

事項	計画の概要	推進状況
		<p>◎ グローバル・リサーチ・ネットワーク（広域国際研究協力）の推進(5年度－)</p> <p>アジア太平洋地域等我が国を含む広範な地域における研究機関の有機的連携の下、地球環境問題等の共通的な課題について、国際共同研究を実施。</p> <p>平成5年度予算 科学技術振興調整費 133億円の内数 平成6年度予算 科学技術振興調整費 155億円の内数</p> <p>◎ 環境観測技術衛星（ADEOS－II）の研究開発の実施(5年度－)</p> <p>地球環境問題に対処し、地球観測プラットフォーム技術衛星（ADEOS）による地球環境観測を継承・発展することを目的とした、環境観測技術衛星（ADEOS－II）について、平成10年度頃の打上げを目標に平成5年度から基礎研究を実施、平成6年度から開発研究に着手。</p> <p>また、平成6年度より、ADEOS－IIに搭載する成層圏オゾン等観測研究機器の開発に着手。</p> <p>平成5年度予算 143百万円 平成6年度予算 1,958百万円（観測研究機器含む）</p> <p>◎ 東アジア酸性雨監視ネットワーク構想の策定(5年度－)</p> <p>東アジア地域の酸性雨モニタリング体制のあり方の検討、酸性雨モニタリング手法の統一化のための調査研究の実施。</p> <p>平成5年度予算 23百万円 平成6年度予算 39百万円</p> <p>● 開発途上国等共同研究の推進(6年度－)</p> <p>地球環境研究における国際協力、特に地域レベル（アジア太平洋地域等）での共同研究を実施。</p> <p>平成6年度予算 地球環境研究総合推進費23億円の内数</p> <p>◎ 気候変動観測・監視ネットワーク整備のための交流の実施</p> <p>気候変動の世界的な観測・監視ネットワークの構築を図るため、開発途上国の関係者を招聘し、温暖化とオゾン層破壊を中心とした観測・監視体制のあり方についての意見交換を行うとともに、開発途上国に対し専門家を派遣し、観測・監視体制の現状の把握等を実施。</p> <p>平成5年度予算 12百万円 平成6年度予算 19百万円</p>

事項	計画の概要	推進状況
	<p>(2)環境保全技術の移転</p>	<p>◎ 海面水位観測ネットワーク整備に係わる調査の実施 アジア・太平洋地域における海面水位観測ネットワーク整備を推進するため、観測ネットワークのあるべき姿、観測及びデータ収集・伝送システムの構築等ネットワーク整備のための調査を実施し、指針を策定。 平成5年度予算 29百万円 平成6年度予算 30百万円</p> <p>◎ アジアにおける地球環境計測技術の共同研究の実施(5年度一) 地球環境問題のメカニズムの解明に資することを目的に、電磁波による地球環境観測技術についてアジアにおける途上国と共同研究を実施。 平成5年度予算 52百万円 平成6年度予算 58百万円</p> <p>◎ 高分解能3次元マイクロ波映像レーダによる地球環境計測・予測技術の研究の実施(5年度一) 地球環境問題、自然災害や防災上の問題への迅速かつ機動的な対応を行うとともに、その影響の大きさや広がり、またそれによる環境への影響を効果的に予測するために、航空機搭載用の高分解能マイクロ波映像レーダの開発、実験を実施。 平成5年度予算 97百万円 平成6年度予算 100百万円</p> <p>● 農地水資源管理モニタリングシステム構築調査の実施(6年度) 環境保全に向けた農地水資源の適切な管理のため、農地水資源モニタリングシステムを構築し、開発計画立案及び資源管理に資するための調査を実施。 平成6年度予算 39百万円</p> <p>○ UNEP国際環境技術センターの開設(4.10.30) 開発途上国に環境上健全な技術を移転することを目的とし、特に大都市の総合的な環境管理及び淡水湖沼集水域の総合的な環境管理を中心に研究を行うUNEP国際環境技術センターを開設(大阪、滋賀)。</p>

事項	計画の概要	推進状況
		<p>○ かんがい排水審議会報告「地球環境問題の解決に向けて」の取りまとめ(5.3.18) 開発途上国における農業農村をめぐる諸問題に係る認識を確認し、深刻化する地球環境問題の解決に向けて、技術移転等の我が国の農業農村開発協力の推進方策について取りまとめた。</p> <p>○ 環境保全技術移転促進調査費(4年度－5年度) 開発途上国における環境問題解決のために必要な技術に関し、相手開発途上国における技術の状況及び社会・経済的状況や関連技術の我が国における状況、移転の状況等について調査し、技術移転を促進。 平成4年度予算 12百万円 平成5年度予算 13百万円</p> <p>◎ グリーン・エイド・プランの推進(4年度－) 発展途上国との緊密な政策対話を踏まえ、我が国官民が有するエネルギー環境技術の発展途上国への移転・普及等により、発展途上国の環境問題に対する自助努力を積極的に支援するためのグリーン・エイド・プランを推進。 平成4年度予算 27億円 平成5年度予算 120億円 平成6年度予算 140億円</p> <p>○ 環境技術センターネットワーク化推進費(5年度) UNEP国際環境技術センターと各国の環境保全センター等のネットワーク化に関する意向、共通の課題等について調査し、環境保全センターのネットワーク化の方策について提言をとりまとめ。 平成5年度予算 18百万円</p> <p>◎ クリーン・コール・テクノロジーの国際的な普及基盤整備の推進(5年度－) 地球環境問題への対応を考慮した石炭生産・利用技術(クリーン・コール・テクノロジー)について、アジア・太平洋諸国における導入可能性調査、導入支援事業等を実施。 平成5年度予算 2,777百万円 平成6年度予算 3,057百万円</p>

事項	計画の概要	推進状況
	(3)民間活動の支援	<p>○ 公害防止事業団法の一部を改正する法律の制定(4.10.1施行) これまでの業務を通じ事業団に蓄積されている公害防止技術等に関する情報、知識等で、開発途上国の環境保全に資するものを整理し、提供する事業を追加。</p> <p>◎ 環境事業団地球環境基金関係経費(5年度一) 地球環境保全を目的とする民間活動を支援するため、環境事業団に国及び民間の拠出に基づく「地球環境基金」を設け、民間団体の地球環境保全活動の助成その他の支援を実施。 平成5年度予算 1,500百万円 平成6年度予算 1,816百万円</p> <p>● 開発途上国の民間部門における環境管理体制支援調査の実施 我が国における経験を参考にしつつ、開発途上国の実態について調査を行い、開発途上国の民間部門における環境管理体制の整備を促進するための指針を策定。 平成6年度予算 17百万円</p>

事項	計画の概要	推進状況
	<p>(4)造林等の国際協力</p>	<p>◎ シニアフォレスター会議フォローアップセミナーの開催（第1回：4.11.25 -28、第2回：5.11.5-8、第3回予定：6.11.4-7） 国際熱帯木材機関（ITTO）の協力を得て、熱帯林に関する持続可能な経営の実現のために必要な現地実践プログラムの確立に向け、世界の森林・林業の専門家が参加（約30か国、国際機関）するセミナーを開催。 平成4年度予算 21百万円 平成5年度予算 21百万円 平成6年度予算 21百万円</p> <p>◎ カーボン・シンク・プロジェクト推進調査事業の実施(4年度－) 地球環境保全を目的とする協力の推進に資するため、CO₂固定能力に着目した森林造成技術指針、モデル造林計画に必要な調査の実施。 平成4年度予算 36百万円 平成5年度予算 36百万円 平成6年度予算 36百万円</p> <p>◎ 海外森林酸性雨被害対策調査事業の実施(4年度－) 熱帯地域における森林酸性雨被害の早期防止を図るための被害の実態把握及び被害対策の確立に必要な調査の実施。 平成4年度予算 54百万円 平成5年度予算 54百万円 平成6年度予算 54百万円</p> <p>○ 熱帯木材需給デザインプロジェクトの実施(4年度－5年度) 西暦2000年における保続生産量のマクロ的推計を行い、熱帯木材の各市場に対する丸太、製品別の供給量の具体的見通し及び市場動向を踏まえた熱帯木材の需給デザインを策定するためのプロジェクトを実施。 平成4年度予算 33百万円 平成5年度予算 31百万円</p> <p>◎ 熱帯林緊急保全・造成対策人材養成事業の実施(5年度－) 途上国の熱帯林の保全・造成を推進するため、これに直接従事する林業技能者及び社会林業を指導する普及担当者の育成を図るための技術研修と、林業NGO等の活動を促進するため、組織のあり方や技術の適用性等の検討に必要な調査の実施。 平成5年度予算 47百万円 平成6年度予算 47百万円</p>

事項	計画の概要	推進状況
		<p>◎ 熱帯木材付加価値向上推進事業の実施(5年度一) 熱帯木材の付加価値向上を図るため、熱帯木材生産国における木材加工産業について調査分析し、生産国における効率的な木材加工産業の育成等のためのガイドラインの作成を実施。 平成5年度予算 13百万円 平成6年度予算 12百万円</p> <p>◎ 地球環境保全農業技術協力推進事業の実施(5年度一) 熱帯林の保全と開発途上国の持続的な農業の発展に資するため、焼畑移動耕作地域等における持続的な営農システムを確立し、地球環境保全農業技術協力マニュアルを作成する事業の実施。 平成5年度予算 16百万円 平成6年度予算 22百万円</p> <p>◎ 熱帯林保全農業・農村開発実証調査の実施(5年度一) 熱帯林保全のための持続的農業・農村開発に係る現地実証調査について、インドネシアのアランアラン草原を対象として、その未利用地及び耕作放棄地の農地としての効率的利用のための実証調査を実施。 平成5年度予算 114百万円 平成6年度予算 158百万円</p> <p>● 熱帯造林木利用技術開発等調査事業の実施(6年度一) 開発途上国において利用技術が確立されていない早生造林樹種の新たな用途開発と、そのために必要な森林施業技術マニュアルの作成を通じて熱帯林造成を促進する事業の実施。 平成6年度予算 44百万円</p> <p>● 環境配慮型熱帯林管理手法確立調査事業の実施(6年度一) アマゾンの森林について、地球環境保全と持続的経営に資する森林管理計画の策定方法を確立するための調査の実施。 平成6年度予算 99百万円</p> <p>● 持続的経営コスト分析モデル事業の実施(6年度一) 熱帯林の持続的経営を推進するため、持続的経営の達成に必要な資金及びその確保等について、生産、流通、販売全般にわたるモデルシステムを策定。 平成6年度予算 41百万円</p>

事項	計画の概要	推進状況
<p>第2節 国際貢献の新たな展開</p> <p>1. 国際平和・安定への貢献</p>	<p>(1) 国連機能の強化を支援、その平和維持活動等に対する積極的貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「国際平和協力法」の制定(4.8.10施行) 同法の施行により、総理府に国際平和協力本部が設けられるとともに、 <ul style="list-style-type: none"> ① 国際連合平和維持活動 ② 国際連合が行う決議又は人道的活動に従事する国際機関等からの要請を受けて行われる人道的な国際救援活動に適切かつ迅速に協力し得る体制を整備 ○ アンゴラ共和国への派遣(選挙監視分野)(4.9.8閣議決定) 第2次国際連合アンゴラ監視団(UNAVEM II)が実施した国連平和維持活動に参加するため、選挙監視要員を派遣。 ○ カンボディアへの派遣(停戦監視分野、文民警察分野、後方支援分野、選挙分野等) 国際連合カンボディア暫定機構(UNTAC)が実施する国連平和維持活動に参加するため、停戦監視要員、文民警察要員、施設部隊等を派遣(4.9.8閣議決定)。 平成5年5月末に実施された制憲議会選挙のため、選挙要員を派遣(5.4.27閣議決定)。 ○ モザンビークへの派遣(司令部業務分野、輸送調整分野)(5.4.27閣議決定) 国際連合モザンビーク活動(ONUMOZ)が実施する国連平和維持活動に参加するため、司令部要員及び輸送調整部隊を派遣中。 ○ エル・サルヴァドルへの派遣(選挙監視分野)(6.3.8閣議決定) 国際連合エル・サルヴァドル監視団(ONUSAL)に参加するため、選挙監視要員を派遣。 ○ 国際連合に対する物資協力 UNTACからの要請を踏まえ、テレビ・ビデオ、小型発電機及び医療品を無償供与(4.9.11閣議決定)。 平成4年度予備費 186百万円(輸送費を含む) UNTACからの要請を踏まえ、小型ラジオ、ラジオカセットレコーダーを無償供与(5.1.22閣議決定)。 平成4年度予備費 186百万円(輸送費を含む)

事項	計画の概要	推進状況
	<p>(2) 武器輸出規制、大量破壊兵器拡散防止等についての国際的取組の強化。旧ソ連の核兵器関連課題への取組。</p> <p>(3) 難民問題への支援・貢献</p>	<p>○ 輸出貿易管理令及び外国為替管理令並びに関係省令の改正 (4.12.31、5.1.20、5.7.1、5.7.16施行) 核関連資機材、生物兵器関連資機材等の輸出管理に関する国際合意に基づく輸出貿易管理令及び外国為替管理令並びに関係省令の改正。</p> <p>○ 産業構造審議会に安全保障貿易管理部会を設置 平成4年9月に産業構造審議会に安全保障貿易管理部会を設置し、冷戦後の安全保障環境の変化に対応した輸出管理の在り方及び今後の在り方について議論、平成5年3月に報告書「安全保障輸出管理の今後の在り方について ー大量破壊兵器等の拡散防止のためにー [意見具申]」をとりまとめた。</p> <p>● 海外輸出管理事情調査委託 アジア諸国における輸出管理体制整備の支援を行う前提として、対象諸国の輸出管理の実態を把握するとともに、先進諸国の不拡散型輸出管理体制について調査。 平成6年度予算 22 百万円</p> <p>◎ 国際科学技術センターへの協力 旧ソ連地域の大量破壊兵器関連科学者・技術者に対し、平和目的のプロジェクトを提供することにより、第3国への頭脳流出を防止するとの目的で、ロシア国内に「国際科学技術センター」を米、E.C.、露と共に設立(設立協定は4年11月署名)。我が国は本件センターに対し、C.I.S諸国及びグルジアを対象として2,000万ドルの資金貢献を表明済。 平成5年度予算 約 900万ドル 平成6年度予算 約 400万ドル</p> <p>◎ 国連難民弁務官事務所計画への拠出の拡充 平成4年度予算 7,500万ドル 平成5年度予算 8,300万ドル 平成6年度予算 10,000万ドル</p> <p>◎ 国連パレスチナ難民救済事業機関への拠出の拡充 平成4年度予算 1,100万ドル 平成5年度予算 1,200万ドル 平成6年度予算 2,000万ドル</p>

事項	計画の概要	推進状況
2. 知的な面での貢献	<p>(4) 「中期防衛力整備計画（平成3年度～平成7年度）」の修正</p> <p>(1)我が国の経験の整理</p> <p>(2)旧ソ連地域・東欧等への専門家派遣等</p> <p>(3)政策対話の充実、自助努力統計の作成</p>	<p>○ 中期防衛力整備計画（平成3年度～平成7年度）の修正 (4.12.18 安全保障会議及び閣議決定) 内外諸情勢の変化を可能な限り早期に防衛力整備に反映させる必要があることから、「中期防衛力整備計画（平成3年度～平成7年度）」において3年後に行うこととされている計画の修正をこれを待たずして実施。</p> <p>◎ 長期経済協力方針の実施の調整のための調査（平成5年度一） 我が国の明治以降 100年余りの間の経済政策等の分野における経験を途上国等で利用が可能な形に体系的に整理するための調査。 平成5年度予算 14百万円 平成6年度予算 14百万円</p> <p>◎ 旧ソ連邦市場経済促進に関する経済計画調査等（平成4年度一） (第8章第3節3.(1)参照)</p> <p>○ 旧ソ連地域・東欧等への専門家派遣等の拡充 行政、運輸交通、農業、保健医療、中小企業、原子力安全等の分野での専門家派遣、研修員受入を実施。</p> <p>◎ 自助努力統計の作成（平成5年度一） 途上国の自助努力を支援するため途上国の自助努力統計等の作成について検討。 平成5年度予算 7百万円 平成6年度予算 7百万円</p> <p>◎ 国別インフラ整備・協力方針策定調査（平成5年度一） 我が国と途上国の政策担当者、学識経験者によるインフラ整備に関するセミナー等の実施。 平成5年度予算 12百万円 平成6年度予算 20百万円</p>